



市議会 だより

city
assembly
report

Vol. 23

おもな内容

- 議案審議 ————— 2~3
- 常任委員会報告 ————— 4~7
- 一般質問目次 ————— 8
- 一般質問(20名が問う) ————— 9~15
- 特別委員会 ————— 16
- 組合議会 ————— 17
- であい・こうか八景 Vol.3 ————— 18



七夕まつり(矢川神社)

議会で審議したもの

人事・条例・予算・意見書・請願 ほか

くすり学習館条例など31議案審議

6月定例会は、6月3日(木)から22日(火)までの20日間開かれました。人事案1議案、条例制定7議案、補正予算2議案のほか議員提案の意見書案7議案、また請願1議案の審査ほか、専決処分の承認を求める議案など含め31議案を審査しました。

その結果については次のとおりです。

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会(議会中継)で本議会の模様をご覧ください。
http://www.city.koka.shiga.jp/

6月定例会

人事

◆固定資産評価員の選任
同意
・水上敏彦氏
(大津市朝日が丘)
(全員賛成にて同意)

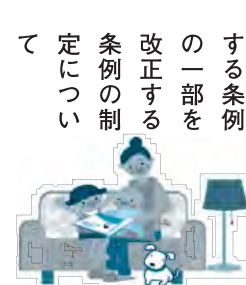
条例制定

◆移動通信用鉄塔条例の制定について
総務常任委員会へ付託
(全員賛成にて可決)



くすり学習館

◆くすり学習館条例の制定について
産業建設常任委員会へ付託
(賛成多数にて可決)



◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(全員賛成にて可決)
◆職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(賛成多数にて可決)
◆税条例の一部を改正する条例の制定について
(賛成多数にて可決)



甲南なかよし児童クラブ

◆国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
民生常任委員会へ付託
(賛成多数にて可決)
◆児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について
(全員賛成にて可決)

平成22年度補正予算

◆一般会計補正予算(第1号)
(全員賛成にて可決)
◆水道事業会計補正予算(第1号)
(全員賛成にて可決)

議決

◆滋賀県自治会館管理組合規約の一部変更に関する協議につき議決を求めることについて
(全員賛成にて可決)
◆滋賀県市町村職員研修センター規約の一部変更に関する協議につき議決を求めることについて
(全員賛成にて可決)
◆滋賀県市町村交通災害共済組合規約の一部変更に関する協議につき

市道認定

◆市道路線の認定につき議決を求めることについて
(全員賛成にて可決)

意見書

◆口蹄疫の防疫体制の強化と畜産農家への万全の補償を求める意見書の提出について
(全員賛成にて可決)

口蹄疫の防疫体制の強化と畜産農家への万全の補償を求める意見書

家畜伝染病の中で感染力が強く、最も恐れられている「牛口蹄疫」が10年前、わが国に侵入し、その後終息するかに見えたが、本年4月、再び宮崎県で発症・感染して猛威を振るい、全畜産農家を震撼させている。

10数万頭に及ぶ牛・豚が家畜伝染病予防法のもとに容赦なく殺処分され、苦勞して改良してきた宮崎牛の種雄牛49頭までが処分されるという、まさに、畜産王国宮崎の根幹を揺さぶる戦後最大の被害となっている。政府におかれては、成立した口蹄疫対策特別措置法をすみやかに実施し、農家被害の全面補償に万全を期すると共に、畜産業の再建支援のため下記項目について強く要望する。

記

1. 感染ルート解明に全力をあげ、特に輸入稲ワラなどの検疫体制を強化すること。
2. 畜舎への搬入車の消毒、消毒槽の常設、消毒器具、消毒薬などの助成をして、感染防御の体制を整えること。
3. 口蹄疫診断の簡易検査キットの開発と配備をすること。
4. 口蹄疫ワクチンの量産と備蓄をすること。
5. 国産の稲ワラの利用促進、飼料用稲の作付け増産など粗飼料生産基盤を整えること。
6. 家畜伝染病予防法を見直すこと。
7. 各県に家畜防疫員(獣医師)を増員し、各県で相談に応じること、及び産業動物獣医師の確保を制度化すること。

(抜粋)

「口蹄疫」とは

哺乳類偶蹄目の動物で牛、豚、羊、山羊等にも伝染するウイルス性伝染病。強い感染力があり家畜法定伝染病に指定されている。中国・韓国・台湾等が常在国で特徴は口腔粘膜や蹄部(ひづめ)の皮膚に水泡形成し、疼痛が顕著で採食・歩行困難で倒れる。

市議会から義援金送る

甲賀市議会は6月24日、宮崎県の口蹄疫問題で、同県の被害農家の支援にと義援金11万円を共同募金会に送りました。

上記の意見書提出とともに、被害に遭われた方々への御見舞いを申し上げ、一日も早い畜産業再建を願うものです。



服部治男議員が受彰

平成22年度において服部治男議員が市議会議員として通算10年以上(いずれも町議会議員期間は2分の1換算)にわたり地方議会の発展に貢献されたことで、全国市議会議長会および滋賀県市議会議長会から、それぞれ一般表彰・議員10年以上として表彰されました。



伴議長より表彰伝達を受ける服部議員(左)

民生常任委員会

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です。

水口医療センターの整備について

旧水口市民病院は、水口医療センターとして「無床診療所及び小規模老人保健施設」への転換を図ることを決定し建設に着手しました。

《整備概要》

診療所→将来において医師の確保が出来れば病院への転換を図る

施設の種類→医療機関併設型小規模老人保険施設(29床)

担う機能→①地域のかかりつけ医の機能維持②総合診療より専門診療③市の予防接種・健康診断の中間施設④リハビリ機能の維持



信楽中央病院

信楽中央病院経営改善行動計画と改革プランについて

医療を取り巻く環境、とりわけ病院については経営状況が極めて厳しい状況にあります。多くの病院経営者が種々の課題を解決するために一丸と

所管事務調査

信楽中央病院改革プラン及び水口医療センターの改築事業等について

当常任委員会は、5月19日当面の課題である信楽中央病院改革プラン及び、水口医療センターの改築事業について行政の説明を受けました。その後、甲賀町の製薬会社においてジェネリック医薬品についての現地踏査を行いました。

なっており取り組んでいます。経営改善プランや意識改革等に積極的に取り組み、「経営改善と市民サービスの充実・向上及び安心と信頼される医療の提供」を目指しています。

信楽中央病院の果たす役割には医療過疎の脱却があり、市内の基幹的な医療機関として今後

も運営されます。また、経営改善に向け、医師の確保に重点的に取り組まれます。

ジェネリック医薬品の現状について

はじめに、本社・研究所で「ジェネリック医薬品」の説明を大変分かりやすいプロジェクトで受



ジェネリック医薬品の説明を受ける

は、ジェネリック医薬品の位置づけから定義、新薬の再審査機関において有効性や副作用も確認され安全に使用できることが説明されました。

ジェネリック医薬品については、価格も先発会社との価格差が開発費用や経費の関係で安価になり、先発の70%程度で販売されています。効能も生物学的同等性が証明され、品質や加速試験による安定性で国の審査に「パス」して承認されたも

付託議案

甲賀市国民健康保険税条例の制定について

この条例は甲賀市の国民健康保険運営協議会で平成21年度の国保の決算見込みと平成22年度の国保税率案の答申を踏まえて提案され委員会に付託案件となり審査を行いました。

今回の改正は厳しい経済状況を勘案して、平成

のです。説明で薬物が人体に入って溶ける状況、たとえば口・胃・腸などでそれぞれの成分が溶ける状況を確認する溶質試験が先発との差が無いこと。また血中濃度のパラメータが先発品と同等であることを確認しました。

今、ジェネリック医薬品が求められる理由として高齢化社会と医療費負担の増大があげられており、今後の国民医療費の見通しでは25年後に2倍

になると指摘されています。米国や英国、ドイツ等は50%が使用されています。

県もジェネリック医薬品を使用拡大の方向であり、今後の使用促進の必要性が説明されました。

最新の検査装置も多数揃えてあり、今後の成長の要素を充分備えています。

ジェネリック医薬品の普及を進めるべきと考えた現地踏査でした。

21年度の国保特別会計の決算見込みにおける剰余金全額を充当して加入者の負担を軽減し、前年比較で一人当たり約1万1,000円の減額を行いました。

平成20年度に決められていた資産割を無くす事と、負担軽減の観点から7割、5割、2割を引き続き採用しました。

審査の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

総務常任委員会

市行政推進の中核を担っている委員会です。

付託議案

携帯電話の情報格差を是正

甲賀市移動通信用鉄塔条例の制定1件

説明を求め、慎重に審査を行いました。

甲賀市移動通信用鉄塔条例の制定について

この条例は、市内における携帯電話の使用に関して地域間の情報格差を是正し、市民の生活環境の向上に資するため、移動通信用鉄塔を設置するものです。甲賀市は携帯電話の受信状況を個々に調査し、大手通信事業会社3社と協議をしてきた中でドコモが自助努力で整備できないと表明したのが山女原でした。今回



新設された移動通信用鉄塔

所管事務調査

甲賀市地域情報化について

(5月12日開催)

100メガの高速インターネットは、甲賀市では約95%の整備が完了しており、市内多くの地域で利用可能となつていきます。しかし不採算地域の約1,000世帯は利用できません。電子自治体の推進については、IT技術を使用することにより、福祉サービスや在宅介護、水道リモート検針等、安全安心、効率的な行政運営を視野に入れることが可能になります。

地域情報対策特別委員会(議員で構成する委員会昨年9月解散)において21年1月28日付けで、

「早急な対応が求められ、大手通信事業者による事業化も視野に入れて対応すること」の提言を受け、市では具体的な作業を開始しました。

市内3事業者により事業化を図り、国の補助金を確認し、方向性合意決定等諸条件が整えば、今年度の実施調査・設計にとりかかります。設立までは市も関与し、運営は市内事業者で行います。公民協調型第3セクター方式により実施する方向で現在市内3事業者と協議中です。

新しい地域コミュニティ組織(仮称)自治振興会によるまちづくり

(6月17・25日開催)

庁内検討委員会でもまとめられたまちづくりの提案について協議しました。1、(仮称)自治振興会とは

地域の身近な課題解決に向けて、地域が一体となつて取り組む組織です。

2、振興会の必要性

「市民と行政による協働のまちづくり」を実現しながら、地域コミュニティ組織の充実・強化を図り、地域が主体となつて課題解決できるしくみを築いていくことが求められています。

3、自治振興交付金について

自治振興交付金の総額については、市民税の3パーセント以内の額とし、基礎交付金、事業加算金、事務加算金、区活動交付金などを創設されます。

4、振興会設置モデル補助金の交付を15万円を限度とし実施する。

5、振興会に地域を支援する職員を配置

6、市民への振興会周知について

7、自治振興委員会の設置に



について

8、まちづくり基金について

9、地域コミュニティセンターの機能、職員の配置、施設についての説明に対し、市民の理解はまだまだであり、地域に入つて説明することが必要です。

当委員会では地域区長会等で意見が出ている中、活発な議論がされ、今後においても委員会を重ねて開催し協議します。

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。



条例審査

本条例は、地場産業である産業の振興を図り、市民の健康増進と、体験学習や交流の場としての目的を持つくすり学習館の運営管理について定め

付託議案

くすり学習館条例を制定

産業の振興と健康増進を！

くすり学習館は、3月議会で無償譲渡とすることになっていましたが、このまま執行すると、都市計画法上、疑義が生じることから、条例が制定されたものです。

ています。

甲賀市の薬を広く全国に発信すると共に、その歴史など多くの資料収集や保管・展示、体験学習や研修等の事業が行われることとなります。

提案された

条例内容について、利用時間や休館日などに

とや、使用料、管理基準、指定管理者の指定等、各項目について慎重に審議を行いました。

委員からは「二部の産業に特化しすぎ

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

付託議案

「県立高校の統合廃合に関する請願」不採択

— 今後の県教委の動向に注視 —

今定例会において本常任委員会に付託されました、請願第1号「県立高校の統合廃合に関する請願」の件について、さる6月17日、請願者の出席を求め、慎重に審査いたしました。

本件は、平成21年3月末、「県立高校のあり方検討委員会」が県教育長に報告した内容に関連し、請願者の杉原秀典氏より「県立高校の統合廃合に関する請願」の趣旨説明を受けました。報告は「学校の廃止も含めた大幅な統合・再編の必要がある」とし、学校の適正規模を「1学年4～8学級」から「1学年6学級～8学級」へと変更するもので、請願者は重大な問題がある」と指摘しています。問題点として、報告の物差しを当てると、46校のうち25校が統廃合の対象校となり、少なくとも7校が、公私比率を見直すとさらに5校が削減の可能性があるものです。これに対し多くの質疑が出されました。この

後審議に入り、甲賀市内の特色ある学科や地域性を考慮するよう意見が出ました。本請願は「二方に県立高校の統合廃合をすすめない」ことを求めるものですが、質疑・討論の結果、賛成少数にて不採択とすべきものと決定しました。

所管事務調査

▼信楽中学校室内温水プール及びトレーニングルームの今後の運営方針について

本件は、本年3月議会において一般開放の廃止を含む条例の一部改正案が否決され今日に至っているが、再開を望む利用者の声が日々高まっています。このため現在教育委員会においては、プール利用者代表を含む運営委員会からの助言等参考に、費用対効果も含め検



信楽中学校の室内プール

の一部改正を行います。利用者を増やす方策として健康増進関連部局と連携し委託業者による事業展開を図る予定です。一人でも多くの市民のご利用を願うものです。

なお、平成23年度以

討した結果、設立当初の設置目的にそった施設の有効利用を図るため暫定開放する方針が示され、当委員会です承されました。

全検査終了後となるため、確定次第会員への通知、または有線で周知することです。通年は夏季を中心に5月～10月までの6ヶ月間の開放となりますが、本年度は暫定的に11月までの間となります。今後は、受け付け業務についてはシルバー人材センター委託管理・監視業務は安全管理上から実績のある業者へ委託、使用料の見直しのため条例

▼認定こども園関連計画について

甲賀市水口町三大寺竹石地先で市内の学校法人及び社会福祉法人が計画している幼稚園、保育園の概要について教育委員会の概要について教育委員会より説明を受けました。当委員会は、2月に本市の幼・保検討委員会より答申された「甲賀市幼稚園・保育園の適正規模及び民営化等に関する基本的な考え方」に対する市及び教育委員会の方針を検討されているところであり、教育委員会の見解を早急にまとめた上で、地元保護者への説明を含め当委員会において協議します。

所管事務調査

建設中の陸上競技場、くすり学習館など現地調査

産業建設常任委員会では、5月19日、建設中のスポーツの森、陸上競技場及び、完成したくすり学習館について、現地調査を行いました。



陸上競技場



くすり学習館

スポーツの森

陸上競技場

平成18年度から整備計画によりすすめられています。5年目となる本年度は、放送設備、倉庫建設と園路舗装、そしてメインとなるトラック舗装が計画されています。

すでに、メインスタンドや記録室、芝生整備や貯水槽が完成されており、事業の進捗状況などについて調査しました。

くすり学習館

国内有数の製薬企業の集積地にふさわしい学習館で、体験学習室・準備室・常設展示室・企画展示室・会議室・事務室・エントランス及びロビー・倉庫・トイレ他が設けられ、鉄骨及び鉄筋コンクリート造り平屋建てで1,005㎡となっています。

一般質問

20人の議員が
市の考えを問う

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会（議会中継）で本会議の模様をご覧ください。

<http://www.city.koka.shiga.jp/>

◎傍聴のご案内

本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知ったり、市議会の活動に触れていただくことが出来ます。ぜひ市議会の傍聴にお越しください。

上下水道部長 汚水処理施設の機能を常に最良の状態に維持している。公共水域の水質保全を図るため公共下水道への早期接続に向けた取り組みを進める。



公共水域の水質保全が肝要

議員 勲 中嶋 鳩飼

Q 理想郷こっかの理念は

A 家庭のような共生社会を

問 中嶋市政がめざす「理想郷こっか」とは。

市長 今日、甲賀市の基礎が固まりつつあると認識している。市民同士が慈しみ合い、分かち合う共生社会こそが「理想郷」であり、市民皆様誰もが住みやすさを実感し安全で安心して暮らせる「ふるさと」であり続けられると確信している。

問 希望ヶ丘地域の下水道移管後の現状と課題は。

上下水道部長

理施設の機能を常に最良の状態に維持している。

公共水域の水質保全を図るため公共

下水道への

早期接続に

向けた取り

組みを進め

問 業務継続計画（BCP）の策定計画は。

政策監

重要な行政サービス確保の継続を目的としているため、平成24年6月の策定を目標として取り組む。

問 市税等口座振替通知書の費用対効果は。

総務部長

通知書の発送自体は一定の効果があるものと考えている。しかし、通知書そのものを廃止した自治体もあり、他の事例についても研究し検討する。

問 前納報奨金制度の今後の対応は。

総務部長

厳しい財政状況の中で、市民に納得いただける歳出削減の一つと考える。税負担の公平性の観点からも廃止の方向で現在検討している。

Q 廃プラ分別回収の結果は

A ひきつづき分別の徹底をお願い

議員 土山 定信

問 分別回収一年を振り返って、皆さんからの意見等は。

市民環境部長

分別の種類・方法等について質問があった。

問 廃プラ回収量の変化は。

市民環境部長

4月を除き、5月から8月までは70トン超、以降は65トンで横ばいとなっている。

問 燃えるゴミの方は。

市民環境部長

14パーセントの減量となっている。

問 市民の皆さんが分別していただき、計算上二酸化炭素削減効果は。

市民環境部長

年間1、

360トン削減できたと試算している。

問 焼却炉に廃プラを無くし、逆に燃すための燃料を使ったのでは。

市民環境部長

炉のシステムから、そのようなことは無い。また確実に焼却炉の延命に貢献している。

問 回収した廃プラは、どのように処理されているのか。

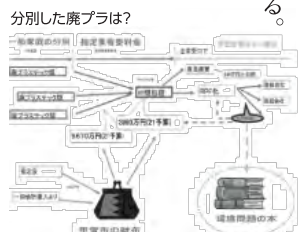
市民環境部長

回収したものは、中間処理後、RPFという固形燃料にして販売している。

問 販売したお金は、市民の努力であり、この財源だけは、皆さんのために、分かりやすい使い方をすべきでは。

市民環境部長

販売は60万円程度であるが、検討する。



目次

平成22年 第3回甲賀市議会定例会一般質問

平成22年6月14日・15日・16日

順番	議席番号	質問方法	氏名	質問事項
1	10番	分割	鳩飼 勲	1 中嶋市政のめざす「理想郷こっか」について
				2 希望ヶ丘地域の上下水道移管後の現状と今後の課題について
				3 業務継続計画(BCP)の策定計画について
				4 市税等口座振替通知書の費用対効果について
				5 前納報奨金制度の今後の対応について
2	1番	分割	土山 定信	1 廃プラスチック類 分別回収の結果について
3	3番	分割	森嶋 克己	1 自治振興会によるまちづくりと、市が設置しようとする地域コミュニティセンターについて
4	5番	分割	山岡 光広	1 国民読書年にあたり市立図書館の利便性向上を
				2 通学路の安全確保について
				3 民生委員児童委員のあり方と市との連携について
				4 国民皆保険の要 国民健康保険について
5	7番	一問一答	谷永 兼二	1 ホームページの活用と改善について
6	12番	分割	白坂萬里子	2 学校施設の非構造部材の耐震化について
7	16番	一問一答	葛原 章年	1 信楽道路・長野バイパスの早期整備を
8	13番	分割	田中 新人	1 「自治振興会設立」に係る諸課題にむけて
				2 学校給食の地元農産物について
				3 甲賀市のスポーツの振興と課題について
				4 シルバー人材センターの育成について
9	11番	分割	加藤 和孝	1 北泉地域の自治会組織について
				2 自殺予防対策について
				3 簡易型耐震改修補助制度について
				4 学校から保護者への携帯メールを利用した連絡体制の構築について
				5 情報バリアフリーの促進について
10	25番	分割	橋本 律子	1 脳脊髄液減少症への対応について
				2 自治振興会の推進強化にむけて
				3 公共施設の安全・有効活用を
				4 古城山の連続不審火対策と発生防止について
				5 梅の木市営住宅入居者の切実な要望である駐車場設置の実現に市は積極的な努力をせよ
11	14番	分割	小松 正人	1 甲賀市への「口てい疫」侵入阻止の万全対策について
				2 小学校における「特認校制度」について
				3 水口町東部コミュニティセンターの活用について
				4 地域経済の活性化こそが歳入の確保(=稼ぐ)の要諦。その施策について
				5 甲賀市の観光施策について
12	8番	一問一答	的場 計利	1 甲賀市の財政について
13	24番	分割	中島 茂	1 より便利で生活に密着した公共交通実現をめざして
14	4番	分割	小西喜代次	2 窓口負担の軽減で誰もが安心して利用できる国保制度に改善を
				3 近江茶の振興策を問う
				4 本庁、支所機能の今後のあり方と自治振興会について
15	22番	分割	安井 直明	5 甲賀森林組合との懇談を踏まえ森林行政と地元材を生かした甲賀市の公共事業推進について
				3 デイサービスの現状と問題点を問う
				4 市道における橋梁整備の今後の計画と県道鮎河猪鼻線、青木ガ瀬橋の塗り替え塗装および歩道橋の設置計画を問う
				5 青土ダムエコーバレイバンガローの補修、便所の水洗化を
				1 口蹄疫発生に伴う本市における対応と危機管理体制について
16	20番	一問一答	岩田 孝之	1 自治振興会と地域コミュニティセンターによるまちづくりについて
17	2番	一括	木村 泰男	1 住民と協働のまちづくりについて
18	6番	分割	橋本 恒典	2 日野水口有料道路の無料化について
19	18番	一括	村山 庄衛	1 米粉の学校給食への採用について
20	19番	分割	中西弥兵衛	1 本市水道管の耐震適合性について



建設部長 国道307号バイパスの整備ルートについては、旧町時代から定まっていることから、事業途中での本線ルートの変更はない。既に計画に基づき一部用地取得も進んでおり、

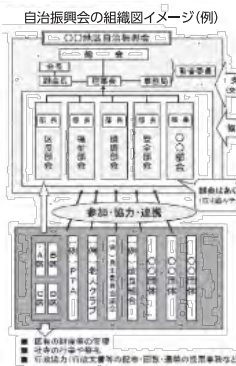


国道307号長野バイパスイメージ図

完成に向けた動きを伺う。

副市長 駐車場の確保や道路状況の情報提供を心がけると共に、整備に重点を置いた対策を行い、全スタッフが「おもてなしの心」で心を一つに期間中の運営に万全を期す。

市長 今日まで地域で守り育てられてきた貴重な資源



な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

一般質問

Q 信楽道路・長野バイパスの早期整備を

A 事業の進捗に鋭意努力する

白坂萬里子 議員

問 信楽町の産業経済を支え、観光客を受入れる唯一の国道307号。しかも住民の生活道路でもあるため、事故が起きると渋滞はもとより新名神高速道路の恩恵も生かされてない。また有事の際の不安もある中、遅々として進まない現状の進捗状況と完成に向けた動きを伺う。

副市長 駐車場の確保や道路状況の情報提供を心がけると共に、整備に重点を置いた対策を行い、全スタッフが一丸となって期間中の運営に万全を期す。

葛原章年 議員

Q 自治振興会設立後の町づくりは

A 「共生社会」の実現をめざしていく

問 支所を通じての町づくりは、今後どうなる。

市長 支所の名称は廃止するが、比較的大きな機能を持つコミュニティセンターが一定の支所機能を引き継いでいく。

問 23の自治振興会や、コミュニティセンターの設置に伴う旧町域に対しての行政の位置づけは。

Q 学校給食の地元農産物使用状況は

A 地元産を優先的に購入している

田中新人 議員

問 地元農産物の供給体制と供給状況について伺う。

市長 学校給食向けに野菜を栽培する圃場を「食育畑」と名付け、農産物の地産地消活動の拡大を図られ地場産使用率は年々増加傾向である。供給状況は、主要野菜5品目の地場産使用率は26%で、旬の時期には品目によって、100%の使用。納入方法は基本的には最低価格を提示した食品を使用しているが、原料配合及び成分分析も考慮し決定し地場産を優先的に購入している。



甲賀市民スタジアム

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

Q 自治振興会と地域コミセンの設置は

森嶋克己 議員

A 平成23年4月から設置する

問 学区単位の自治振興会の設置は検討委員会を設けて協議すべきでは。

市長 暮らしを守る防犯や防災、農地や山林の保全、高齢者の生きがいづくりなど、市民と行政が力を合わせることで重要な役割を果たす。また、タウニングやワークショップで議論を深め、平成23年4月から取り組みを開始する。

Q 図書館のHP改善・検索データの整備を

A HPは改善、検索データも解決へ

山岡光広 議員

問 組織化を推進する。地域コミニティセンターの職員配置数と仕事の内容は。

総合政策部長 管理職級や係長級と嘱託職員等数名程度配置する。自治振興会の支援と戸籍住民票などの証明書の発行を行う。

問 国民読書年にあたり図書館の利便性の向上のために、検索データの整備、HPの改善、新刊リンクエントに添えられる図書費の増額、移動図書館の体制拡充、司書職員の充実は。

教育部長 昨年度190件余の要望があるが、解決することとは困難な状況。

問 学校施設の耐震化の現状は。

教育部長 耐震化率は平成22年4月現在で151棟中141棟が耐震基準を超えており、耐震化率は93・4%となり、国・県平均を上回っている。また、耐震診断はすべて完了しており、今後計画的に耐震補強を進めていく。



学校施設の点検システムを構築するため、マニュアル化を進めていく。

問 自治振興会への参加を拒否した区に対してどのような対策をとるのか。

市長 従来通りの交付金、補助金は出すが、粘り強く自治振興会への参加を促す。

問 学校が目前にあるのに横断歩道がない。横断歩道の白線が消えて見えない。信号機をつけて、など危険な通学の安全対策は急務。

市環境部長 甲賀市内で信号機新設の要望が91ヶ所あるのに設置されたのは1ヶ所。横断歩道も118ヶ所の要望に対し1ヶ所。引き続き要望していく。

問 高すぎる国保税。均等割・平等割部分の引き下げを。

市環境部長 甲賀市内で信号機新設の要望が91ヶ所あるのに設置されたのは1ヶ所。横断歩道も118ヶ所の要望に対し1ヶ所。引き続き要望していく。



学校施設の点検システムを構築するため、マニュアル化を進めていく。

市長 自治基本条例の名称で素案作りから市民の参加を得て議論を重ねるが、本年度は自治振興会



問 自治振興会設立後の町づくりは

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。

市長 選挙や災害時の対応など、必要に応じて、全職員で課題に対処できる体制を維持していく。自治振興会との連携を図ることにより、身近な所で今まで以上に、緊密で迅速な対応をしていく。



学校施設の点検システムを構築するため、マニュアル化を進めていく。

谷永兼二 議員

Q 学校施設の非構造部材の耐震化は

A 点検システムを構築する

問 学校施設の耐震化の現状は。

教育部長 耐震化率は平成22年4月現在で151棟中141棟が耐震基準を超えており、耐震化率は93・4%となり、国・県平均を上回っている。また、耐震診断はすべて完了しており、今後計画的に耐震補強を進めていく。

問 非構造部材（天井材・照明器具・窓ガラス・外壁・内壁・収納棚など）の耐震化の取り組みは。

教育部長 地震時の非構造部材の被害は、人的被害だけでなく、地域住民の応急避難場所としての機能に支障が考えられることから、施設管理者による日常点検や教育総務職員が巡回し状況確認を行っている。今後、耐震化ガイドブックを参考に、



学校施設の点検システムを構築するため、マニュアル化を進めていく。



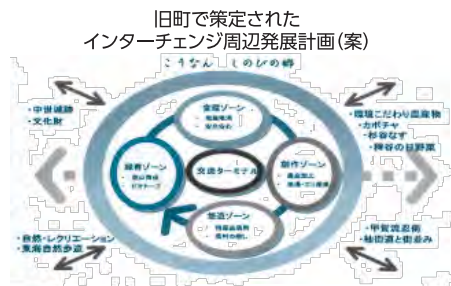
一般質問

問 歳入の確保には、地域経済の活性化が必要。商工会等ともっと緊密一体の連繋の強化を。

産業経済部長 商工業団体と力を合わせ、市の将来像を共有し、協働させていきたい。

問 新名神などの高速道路網は地域情報発信の最前線。甲南PA・土山SAの一層の活用増大を。

産業経済部長 PA・SAは物産等の販売や宣伝、地域情報の発信や収集に絶好の場。5月GWには1日最大7万台の通行。「こゝか」の情報発信に積極活用する。販売マシーン等厳し



いが、甲南PAでは営業料率軽減の決定をされた。

問 市内3つのインターチェンジ周辺の開発、整備計画は。旧町で策定された経緯がある。また新名神・名神・名阪を結ぶエリアの優位性を活かした活性化施策については。

産業経済部長 大動脈が近隣エリアにあり、物流等優位性を持つ。さらに南北軸の強化を図ることで、より広域エリアの地域戦略を描けると考える。インターチェンジ周辺の整備計画も含め、部局を横断する組織を設置し、夢のある計画を検討していきたいと考える。

問 甲賀市の観光政策、観光振興計画について。

市長 ①観光による産業振興を通じて経済効果を高め、三つの「行動指針」を定めた。

②総合計画との整合を図ることは不可欠と認識。

③観光の視点で相互連携し、関係団体を含めた連絡調整を図る。

④四町の観光協会の合併は、全市的な観光振興を図る第一段階。

⑤観光協会は市とともに観光振興の中心的な役割を果たす組織

⑥忍者・信楽・宿場の観光ゾーニングを観光の3本柱と位置づける。

⑦観光行政と観光協会が、観光振興を推進する、車の両輪。

⑧2年間、協会関係者の人材育成を図り3年後に

中島 茂 議員

Q 市の観光政策及び財政確保の事業は

A 市街化調整や農地等行政関与は法令遵守で支援



草津線全線開通 120 周年記念列車

は「自立した組織」

⑨商工連携事業の進展による市街化調整や農地等行政関与は法令遵守で支援

問 甲賀市の財政(稼ぐ)について。

市長 ①工業立地について市が新たな工業団地を開発することはリスクが大きく、不可能。民間によるオーダーメイド方式による開発が最良。

②企業立地は工業用地の確保が必要。関係法令の許可可等は開発主体において解決。企業の特定等、開発計画自体を確実にした時に法令遵守で対応。

問 (旧)ワンデイチケットの実施はいつからか。

総合政策部長 本年10月1日から予定。

問 信楽町雲井地域から長野地域までの直通バスの実現を。帝産バスとの連携をはかれないか。

総合政策部長 バスと高原鉄道の利用を。信楽高原本バスの直通バスは帝産バスと様々な機会に協議したい。

問 帝産バスへの増便要請をおこなっているのか。

総合政策部長 引き続き帝産バスの利用状況を見極め増便の必要性をみて要望する。必要が生じたら



信楽高原バス

問 国保法44条による窓口負担軽減措置の具体化は。

市民環境部長 8月以降の厚生労働省の実施要領を受けて検討する。

問 市立医療機関の無料低額診療事業の実施を求める。

病院事務部長 経営面、制度要件を満たさないので、事業は考えていない。

問 近江茶の現状認識と振興の基本的施策はどうか。

産業経済部長 関係機関と連携を図り、国や県などの支援制度も活用し、市の茶業振興を図っていく。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

加藤和孝 議員

Q 自殺予防対策の取り組みは

A 相談体制の整備等を進める



問 自殺予防対策として地域における相談体制の充実が重要と考えるが。

健康福祉部長 市職員による「自殺対策庁内連絡会」で多方面から検討を行う一方、民生委員児童委員等による(仮称)「甲賀市自殺対策連絡協議会」で相談体制の整備などについて検討する。

問 県の耐震シエルト等の補助制度に一定額を加算する市独自の制度を創設してはどうか。

建設部長 補助対象を「総合評点0.7以上に引き上げる耐震改修工事」に変更すべく要綱を改正する。

教育部長 学校危機管理マニュアルの中に位置づけ、全教職員に指導するよう周知を図った。「子ども脳脊髄液減少症」の小冊子の活用について前向きに検討する。

問 脳脊髄液減少症の学校現場での対応は。小冊子を全学校に常備し活用しては。

教育部長 学校危機管理マニュアルの中に位置づけ、全教職員に指導するよう周知を図った。「子ども脳脊髄液減少症」の小冊子の活用について前向きに検討する。

Q 自治振興会制度の将来展望は

A “住み続けたい”という地域づくりへ

橋本律子 議員

問 本制度は行財政改革なのか、まちづくりなのか。市民に何を求めるのか。

総合政策部長 持続可能な市の発展を目指し、地域の新たな基礎固めのまちづくりに繋がるもの。地域コミュニティセンターを設置し、職員を配置しながらより身近な行政サービスを充実させるもの。結いの精神を生かし助けあいの仕組みを願う。

問 組織の拡大は人件費の増とならないか。

総合政策部長 新たな増員を図るのではなく自助・共助・公助の構築で各地域の課題を把握し共に取



老朽化著しいプール施設

り組む。

問 充分な情報発信・周知を図るよう努力された。また、スタートは急がなくてもいいのでは。

総合政策部長 地区区長会への説明会・広報・タウンミーティング実施・各学区説明会等理解頂けるよう努力していく。スタートは来春4月から実施していきたい。

問 市立甲南中部小の老朽化したプールの改善とグラウンド整備の今後について、学校統合の将来を背景にどう取り組むか。

教育部長 先行取得された改修工事埋め立て地活用は駐車場利用へ。プールについては市小中学校適正規模検討委員会からの答申に基づき検討中。

小松正人 議員

Q 古城山の連続不審火を防止せよ

A 森林整備と遊歩道管理に配慮する

問 水口古城山で連続不審火が発生し、区や自治会が懸命にパトロールされている。不審火の特徴はどうか。

政策監 平成22年1月から4月までに8件発生した。放火は散策する遊歩道のすぐ傍である。

問 燃えた物質は何か。

政策監 枯れ草や落葉から、そして枝打ちして落とした枯れ枝葉に延焼したものである。

問 古城山は森林公園に指定されている。間伐材や枝打した枝葉キチンと搬出すべきだ。

政策監 森林整備と遊歩道の管理に計画的に配慮する。

問 梅の木の市営住宅入居者の

総合政策部長 水口校区の自治振興会の拠点施設としての必要な増改築を検討する。

問 東部コミュニティセンターの活用はどうか。使い勝手が悪いが増改築はできるか。

建設部長 駐車場は必要と考えている。

問 大字水口財産区とよく協議して積極的に設置の方策を考えよ。

建設部長 駐車場は可能であるが、住宅の駐車場は認められないというもの。

問 大字水口財産区とよく協議して積極的に設置の方策を考えよ。

建設部長 駐車場は可能であるが、住宅の駐車場は認められないというもの。



不審火の発生箇所

の自治振興の拠点施設としての必要な増改築を検討する。



一般質問

問 NPO団体の支援とNPOセンターの設置は。

総合政策部長 新たな制度の検討とともに、ネットワーク化に向けてもできる限りの支援を行う。市民活動の拠点施設についても検討していきたい。

問 市長の考える協働のまちづくりとは。

市長 基本姿勢は、個性豊かで活力ある地域社会を市民と共に築き上げることにある。自治振興会によるまちづくりでは自治振興交付金の財源として市民税の3%、総額で1億6千万円を自治振興会の支援に充当する。

問 市民と協働のまちづくりは

A 市民と共に築き上げる

橋本恒典 議員

問 新しい地域コミュニティをどのように協働のまちづくりにつなげていくのか。

総合政策部長 職員検討委員会の結果を提案として議会や市民に説明し、広く意見を聞く。その後（仮称）自治振興委員会で協議・調整し最終案のとりまとめを行う。市民と共に築く（仮称）自治振興会は協働のまちづくりにつながることを確信している。

問 まちづくりの予算は別に予算化する必要があるのでは。

総合政策部長 今までの補助金は基礎交付金、区长事務交付金は区活動交付金とし、事務局員等の経費となる事務加算金2,200万円と事業計画を立てた新事業には新規事業加算金6,200万円を交付していく。

問 全国的に学校給食における地元産の食材利用が拡大しているが市の対応はどうか。

市長 食材の地元産の割合を滋賀県では平成23年までに25%の目標値を目指しているが、甲賀市においては米や味噌のほか年間を通して、必要なたまねぎ、じゃがいもや旬の野菜もJ・A甲賀より積極的に取り入れている。

問 今年度から「水田利用自給力向上事業」で新規需要米における米粉の拡大利用推進がわれているが市の学校給食への採用はどうか。

市長 10アール当たり農家に8万円の助成に対しては飼料用米、米粉用米を推進している。学校給食に米粉パンを全面採用するについては小麦粉と米粉

問 今後の研究課題とする

村山庄衛 議員

問 学校給食への米粉の採用は

A 今後の研究課題とする

問 パン以外のメニューに米粉が全国的に広がっているが、教育委員会の今後の対応は。

市長 米粉を主体的に取り入れた献立作成においては過去に試作品を採用したことはあるが、発注量や包装面でコスト高となる。今後納入コストが安価で安心して採用できるように国や県への働きかけをすすめ前向きに検討する。

問 市内の多くの自治体の耐震化率は全国平均を下回っているが、その原因は水需要の減少や財源確保のための料金改定等が大きく影響している。その上、国の耐震事業に対する助成率は低く、580 kmに及

問 本市水道管における耐震適合状況は

A 「老朽管更新計画」に基づき優先管路より着手する

中西弥兵衛 議員

問 先般、厚労省は全国自治体における水道管路の耐震適合状況を公表したが、本市の現況は。

市長 本市の基幹管路の延長は292 kmと長く、その大半である配水本管の耐震率は28%と県平均を大きく下回っている。

問 耐震率が伸びない理由は何か。

市長 県内の多くの自治体の耐震化率は全国平均を下回っているが、その原因は水需要の減少や財源確保のための料金改定等が大きく影響している。その上、国の耐震事業に対する助成率は低く、580 kmに及

問 再度自治振興会と地域コミセンを問う

A 発足に向け着実に取り組む

問 規模や歴史の大きく異なる旧町や学区で、どう組織を立ち上げるのか。

総合政策部長 地域事情や地域による認識の相違は理解している。区の大、住宅団地や山間地域による区分けは想定外

問 自治振興会は新たな住民自治の創設であり、市政の最重要課題であるとし、3回連続の一般質問を38項目について行った。

市長 本市の水道ビジョンに基づき「老朽管更新計画」を本年度策定の予定であり、国の補助率引き上げを強く求めており、病院や避難所までの管路整備を優先的に推進したいと考えており、災害時における一定の給水確保に万全を期したい。

問 本管漏水はモッタイない

市長 本管漏水はモッタイない

平成21年度予算特別委員会資料より

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

安井直明 議員

Q 地元産材を公共事業に使用せよ

A 公民館などに活用する

問 支所機能の今後と自治振興会はどうか。

市長 今後支所ではなくコミュニティセンター、地域センターで対応する。

問 甲賀森林組合との懇談を踏まえ、森林行政と地元材を公共事業に積極的に使用せよ。

教育部長 木製机・椅子を導入している。観光板、フラワーポットなど利用している。今後も公民館など公共施設の内装などに活用する。

問 デイサービスの現状と問題点を問う。

健康福祉部長 特養ホームに併設するデイサービスで、平成23年度に30人の整備を図る。

問 市道の橋梁整備計画と、青木ガ瀬橋の塗装と歩道橋を設立せよ。

建設部長 現在調査中



外壁の板が落ちてしまった 青土ダムエコーバレイのバンガロー

問 青土ダムエコーバレイバンガローの補修と便所の水洗化を実施せよ。

建設部長 今年度100万円程度で一棟改修する。他は平成24年度中にデッキは25年度に改修予定。便所はその後に検討する。



橋の塗り替えと歩道橋の設置が待たれる青木ガ瀬橋

平成25年度から計画実施する。青木ガ瀬橋の塗装は、10月末に完成予定。歩道橋設置の計画はない。

Q 口蹄疫の対応は

A 迅速な初動防疫を実施する

岩田孝之 議員

問 口蹄疫の発生後市内の畜産農家にはどのような対応がされたのか。

市長 市内には17戸の農家で1、427頭の牛が飼育されており、口蹄疫発生後、県から市と各農家への情報伝達がされた。

一方、県では、宮崎県から肉用牛の子牛が県内に導入されていることから、3月1日以降に宮崎県から県内に導入された14戸27頭について、県家畜保健衛生所の職員が直ちに、これらの子牛の臨床検査を実施し異常の無いことを確認している。

その他、牛や豚など偶蹄類を飼育している畜産農家182戸についても緊急調査を実施、異常の無いことが確認された。防疫対策体制としては、発生に備えての県・市・生産者・J・A等を対象に関係者連絡会議を開催、感染防止対策としての防疫対策緊急研修会が甲賀地域で開催され、研修に参加して頂いた。今後も、初動防疫を迅速かつ円滑に実施するための情報の収集、共有化に努め関係機関の連携を密に対応と対策を講じる。



口蹄疫の研修風景

木村泰男 議員

Q 再度自治振興会と地域コミセンを問う

A 発足に向け着実に取り組む

問 庁内検討委員会の最終報告は。

市長 5月末の最終報告を受け、庁議決定した。今後は市民の皆さんに説明と意見を拝聴しつつ着実に取り組みを進める。

問 発足に向けたスケジュールと職員配置は。

市長 平成23年4月から全地域で振興会立ち上げの取り組みを開始する。モデル地区には10月から意欲ある職員を選任して組織化を支援する。

問 なぜ時間をかけて市民と一緒に創り上げていくのか。なぜそんなに急ぐのか。

市長 少子高齢化や核家族化の進行で地域の活動や絆が喪失してき

た。地域力を維持し増強できる仕組みを今から整える。

問 規模や歴史の大きく異なる旧町や学区で、どう組織を立ち上げるのか。

総合政策部長 地域事情や地域による認識の相違は理解している。区の大、住宅団地や山間地域による区分けは想定外

問 自治振興会は新たな住民自治の創設であり、市政の最重要課題であるとし、3回連続の一般質問を38項目について行った。

市長 本市の水道ビジョンに基づき「老朽管更新計画」を本年度策定の予定であり、国の補助率引き上げを強く求めており、病院や避難所までの管路整備を優先的に推進したいと考えており、災害時における一定の給水確保に万全を期したい。

問 本管漏水はモッタイない

市長 本管漏水はモッタイない

平成21年度予算特別委員会資料より

議会運営委員会・組合議会の動き

公立甲賀病院組合議会

新築移転用地を視察
(水口町松尾台)

小松 正人



移転用地の視察

6月24日、公立甲賀病院組合議会の全員協議会が鹿深ホールで開催されました。移転に伴う事業用地（松尾台）を管理者、病院長、組合議会で視察を行いました。また、新病院の実施設計の中間状況について病院事務長より説明を受けました。

全協後、第一回臨時会が開催されました。

提出議案は、組合職員の勤務時間、休暇に関するもの、育児休業に関するもの、職員給与に関するもの、および病院事業の設置に関するもの等の4議案が提案説明され、さらに一般会計補正予算と事業会計補正予算などの6議案について質疑・答弁があり全議案を可決成立しました。

なお、甲賀病院事業の

甲賀広域行政組合議会

し尿処理施設建設に伴う負担金割合の一部改正など

安井 直明

6月22日甲賀広域行政組合第2回臨時議会が開かれました。

冒頭に、湖南市の坂田議員に対する3月定例議会での一般質問における答弁で一部誤りがあり、湖南市に關与する部分でもあり、副管理者である湖南市長から説明と陳謝がありました。

今回の議会は、衛生センターし尿処理施設は、その一部が建設されてからすでに約40年経過し、老朽化しています。

そのため、平成24年度稼働に向け、し尿処理施設、水処理設備整備工事が予定されます。その事業経費の負担金に新たに利用割りを導入する負担金分賦割合の条例の一部改正や、職員の子育て支援にかかわる勤務時間、休暇等にかかわる条例の



購入予定の(同様の型)災害対応特殊水槽付ポンプ自動車

一部改正、火災時に多くの死者を出しているカラオケボックス、インターネットカフェ、漫画喫茶などで避難する際に、扉が支障にならないよう自動的閉鎖することを求める火災予防条例の一部改正が議決されました。

また、財産の取得では、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の購入が議決されました。

特別委員会の動き

議会改革特別委員会

議会基本条例の策定に向けて

委員長 石川善太郎



当特別委員会では、市議会が市民に開かれた議会として、また議員間の活発な討議のできる場となることを目的に、議会基本条例の策定を最重要課題として位置づけ、勉強会を開催し活動しています。「議会基本条例」とは正に議会の憲法であり、議会および議員の活動の活性化と充実のために、議会運営の基本事項

を定めるものです。市政の情報公開と市民との協働のまち、住みよさと活気あふれるまち、すなわち「人 自然 輝き」のあい甲賀市」づくりの実現に寄与するため条例です。

この条例策定に際して、○討議や反問権の制度化 ○市民の皆さまの意見を聞く機会 ○会議や資料の公開 ○議会報告会等の個別課題についても実現を目指して検討を重ねていきます。

市民に開かれた解りやすい議会運営、市政の監視・評価等議会本来の機能がより一層高められるように、執行部と緊張感を持った議会運営となることを目指して活動しています。

環境対策特別委員会

不法投棄の現地調査(2回目) 家屋解体物で林道塞ぐ

副委員長 田中 新人



水口町高山地先

信楽町黄瀬地先

信楽町多羅尾地先

甲賀町毛牧地先

産業廃棄物を巡る深刻な問題に不法投棄があります。自然環境を破壊し、人々の生活環境が汚染され、私たちの暮らしや産業の活動を停滞させることとなります。未解決の市内産業不法投棄の案件7件のうち今回4件の視察をしました。視察後今後の取り組みについて各委員の意見を聞きました。捜査中の表示があったが、本当に捜査をしているのか疑問。早期撤去が大事である。ほとんどが山の中であるが、捨てられないように防止策を講じる必要がある。行政に対して通報をしているのに実際に調査がされないのでは、解決に向けて

もっと積極的に調査をするべき。限度を超えた廃棄物が放置されている。早めに手を打つことが大事。県に任せているだけでなく市としても取り組んでいくべき。等の多数意見が出ました。生活環境課から本日の委員会からの意見は県に伝えていくとの答弁でした。今後委員会では県に対する対応も含めて解決に向けて協議していきます。

広報特別委員会

親しまれる広報誌づくり

委員長 舩 藤男



腕章ができました

広報特別委員会では、本会議の終了後、議会での審議事項や一般質問・代表質問、また各常任委員会、特別委員会の活動を報告するため、「こうか市議会だより」を発行しています。各常任委員会より選出された8名の委員により紙面構成の打ち合わせから写真撮影や校正作業など、各議員より提出された原稿を元に約5回の編集会議を開催



写真撮影や取材において甲賀市議会広報の腕章を見かけられましたらご協力、ご支援をお願いいたします。

市民の皆様にも読んでもらいやすい紙面になるようにと、努力しておりますのでご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

議会活動報告 (4月～6月)

4月 6日	文教常任委員会	編集会議
13日	広報特別委員会	編集会議
16日	全議員研修	
22日	行政視察 (民生)	埼玉県八潮市 来庁
23日、25日	利川市表敬訪問	議長
5月 11日	行政視察 (総務)	山形県村山市 来庁
12日	総務常任委員会	
17日	議会改革特別委員会	
18日	行政視察 (民生)	長野県大町市 来庁
19日	民生常任委員会	
20日	産業建設常任委員会	
20日	行政視察 (総務)	鹿児島県指宿市 来庁

お詫びと訂正

市議会だより vol.22 5月1日号におきまして、鵜飼勲議員の一般質問で最後の問いが欠落しておりました。今後校正作業においてより慎重を期して参ります。

正

問 内貴橋の改修計画は。

建設部長 平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定であり、国の補助金を受けながら計画的に実施する。

以上の通り訂正をお願いいたしますとともに、お詫び申し上げます。

であい・こうか 八景

Vol.3

- ① びわ湖の源流
- ② 陶都の山容
- ③ 豊かな田園
- ④ お茶のふるさと
- ⑤ 甲賀の里を望む
- ⑥ 東海道の道しるべ
- ⑦ 甲賀の車窓から
- ⑧ 甲賀のにぎわい

良質な米を育てる甲賀の田園では、春は緑の早苗が風になびき、秋は黄金色の稲穂が頭をたれるその風景など、豊かな甲賀の風土に出逢えます。



収穫前の黄金色の稲穂

豊かな田園



麦刈り風景



緑の圃場から南鈴鹿の山々を望む

甲賀市は東に鈴鹿山系を望む丘陵地が広がり、豊富な自然資源と肥沃な土地を利用して米、茶を中心とする農業が営まれています。その豊かな田園風景は周囲の山々と共に美しい景観を創り出しています。大地から得られる恵みは大きな財産であると共に、本市の特色のひとつである農業は「地産地消」「ブランド化」を通じて、活力と潤いのある農業、農村づくりにつながっています。

編集後記

◆今年度初めての定例会となる6月議会では20人の議員が一般質問を行いました。中でも(仮称)自治振興会についての質問が多く、その重要性和関心の高さがうかがえます。

サッカーワールドカップ「南アフリカ大会」が終わりました。日本代表の活躍は日本中に夢と感動を与えてくれました。決勝トーナメントでは惜しくもPK戦で敗れましたが、帰国後の記者会見でもあったように、その素晴らしいチームワークは見習いたいものです。

いよいよ夏本番となり市内各地では夏祭りなど多くのイベントが行われています。それぞれの地域の元気が甲賀市の活性化につながることを期待します。(広報特別委員 橋本恒典)

9月議会の予定

8月31日	本会議 (平成21年度決算議案等上程)
9月 1日	本会議(条例議案等上程)
8日	本会議(議案審議、採決)
9日	本会議(代表質問)
10日	本会議(一般質問(予備日))
13日	本会議(一般質問)
14日	本会議(一般質問)
15日	委員会(決算特別)
16日	委員会(Ⅱ)
17日	委員会(Ⅱ)
21日	委員会(Ⅱ)
22日	委員会(常任)
24日	委員会(予備日)
28日	本会議(議案審議、採決)

カメラの



多くの子ども達が願いを込めた笹かざりに囲まれ矢川神社の七夕まつりが開催され、今年は15発の手筒花火が奉納されました。

七夕は市内でも色々イベントがあり下の写真は信楽高原鐵道の七夕列車です。



写真撮影…谷水 兼二

写真撮影…舩 藤男